くらしの中に 総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ウクライナへの物資支援について
（消防・救助関連資機材、通信機器）

FDMA 住民とともに

- 本年4月、**ウクライナ内務大臣から金子総務大臣宛**の書簡にて物資支援の要請あり。
- 要請のあった物資のうち、現地で使用可能な消防・救助関連資機材、通信機器**25品目・約30トン**を、**国内消防本部（東京消防庁及び20指定都市）、民間団体・企業からの協力**を得て確保し、ウクライナへ支援。
- 輸送は、ODA（外務省）を活用し、UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）が実施。今月27日のODA実施に関する閣議報告後、今月中に、空輸開始。ウクライナ支援物資集積地（ポーランド）にて引渡される予定。

【消防本部及び民間団体・企業の提供資機材等】　※ 添付画像は支援資機材の一部でありイメージ

防火帽
防火衣
防火手袋
防火靴

熱画像装置

ネッククカラー

保護めがね

防火手袋

油圧ジャッキ

ストレッチャー

個人線量計

衛星携帯電話

【消防・救助関連資機材一覧】

	資機材名	数量（概数）
個人装備品（約19ｔ）	消防用防火衣（上）	1,250着
	消防用防火衣（下）	1,350着
	消防用長靴	180足
	防火帽	400個
	救助ヘルメット、保安帽	350個
	防火手袋（ケブラー）	1,100双
	救助手袋	900双
	ドライスーツ	20着
	ウエットスーツ	20着
	防護めがね	1,500個
	個人線量計	50個
救助資機材（約３ｔ）	熱画像装置(充電式)	5個
	油圧ジャッキ(一式)	50台
	発電機	70基
救急資機材（約８ｔ）	フレームなしストレッチャー、布担架	160個
	硬質ストレッチャー、サブストレッチャー	100台
	ストレッチャー	50台
	副子固定器具、シーネ	610個
	ネッククカラー	180個
	毛布	2000枚
	滅菌ガーゼ	12,200枚
	医療グローブ	3,000箱
	医療用バッグ	820個

【通信機器】

資機材名	数量
衛星携帯電話	25台

※日本企業もトランシーバ（JVCケンウッド）及び個人線量計（テクノヒル）を企業負担で発送（国際郵便での発送のための調整を随時支援）。

参考

国連プロジェクト・サービス機関概要

UNOPS

1. 設立経緯及び本部

1974年、国連開発計画（UNDP）の１部署として設立され、1994年の国連総会決議によりUNOPSとして独立。本部はコペンハーゲン。現在の事務局長（兼国連事務次長）はグレテ・ファレモ氏（ノルウェー国籍、USG）

2. 活動内容・事業形態

人道、平和構築、開発支援の分野において、①インフラ整備、②調達、③プロジェクト管理等のサービスを、被援助国、ドナー国、国際機関に提供。

3. 事務所

21か国に国事務所、NYや東京を含む7箇所に連携事務所を有する。2018年3月、国連大学ビル内に駐日事務所が開設された。駐日代表は前川佑子氏。

4. 職員数

専門職（Pレベル）以上の正規職員は575名で、邦人職員は7名（2020年末時点）。なお、幹部職員に邦人職員はいない。

5. 日本との関係

- 治安面の問題から日本の支援機関による活動が限定的な現場において、インフラ整備や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を実施。
- 令和3年度補正予算により約9億円を拠出予定。エチオピア、シエラレオネ、リベリア、ジンバブエ、アフガニスタン、レバノンにおいて支援を実施予定。補正予算により、令和2年度には約52億円、令和元年度には約9億円、平成30年度には約20億円を拠出。
- 令和2年度国際機関連携無償により、ブラジル、メキシコ、コスタリカ等にて新型コロナ対応のため医療機材供与を実施。
- 2020年国連による日本製品調達（額ベース）、国際機関別ではWHO、WFP、UNHCRに次いで第4位（約17億円）。（※国連全体の調達額に占める日本の割合は0.5%。）